

木造住宅耐震診断

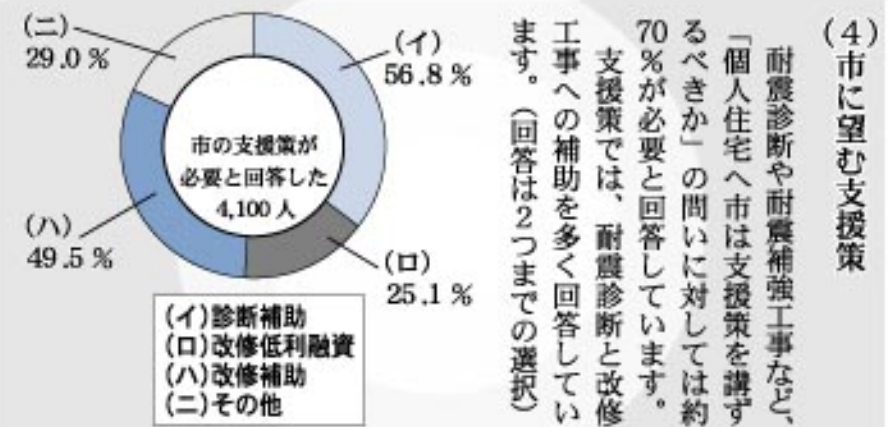
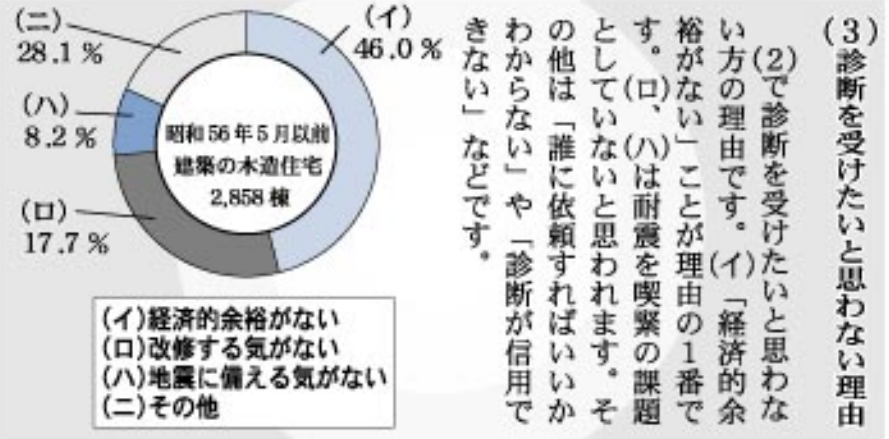
アンケートの結果



写真：平成19年新潟県中越沖地震
出典：消防科学総合センター

近年、岩手県北部地震、岩手・宮城内陸地震、新潟中越沖地震、また海外では中国の四川大地震など大規模地震が多発しています。秋田県沖にも北由利断層があり、大きな地震が起こる可能性があります。市では災害に強い安全なまちづくりのための取り組みとして、昨年の8月に全世帯（集合住宅は除く）を対象に住宅耐震診断アンケートを実施しました。

これは、市内の住宅の状況や耐震診断に対する需要、またブロック塀についても耐震補強や撤去などの意向を把握することを目的にしたものです。調査票を8,107世帯に配布し、5,904世帯（72.8%）から回答をいただきました。このアンケートを基に、耐震化対策として、来年度から住宅耐震診断およびブロック塀撤去の補助を検討しています。



(5) 地震で倒壊の恐れがある
ブロック塀の危険度
宅地などを囲うブロック塀の危険度を測るものです。鉄筋や基礎の有無やひび割れ、塀の高さ、傾きなどが調査項目で、該当項目が多ければ危険とされています。ブロック塀がある2,798棟の内、約74%が危険な状態にあると結果が出ています。

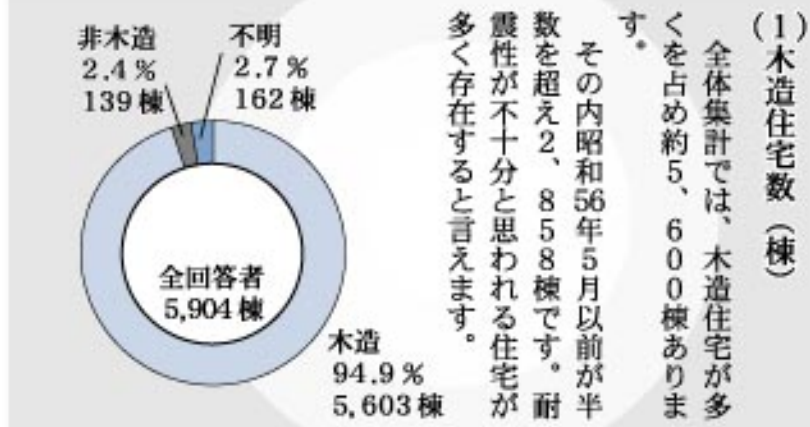
危険なまま放置すると、大地震の際に倒壊し、歩行者などにも危険が及ぶことになりかねません。

住宅耐震に関する用語解説
●「昭和56年5月」
昭和56年6月に建築基準法が改正され、耐震基準が強化されました。昭和56年5月以前に建てられた一戸建て木造住宅は、耐震性が不十分な場合が多く、震度6弱以上の揺れで人命に関わる壊れ方をする危険性があります。

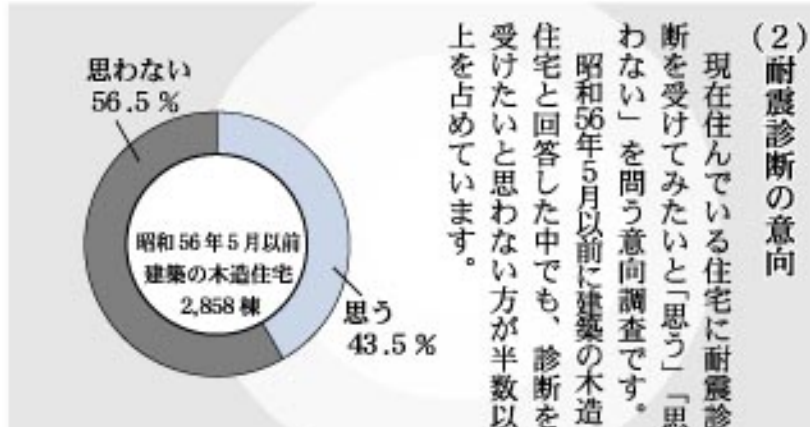
●住宅耐震診断とは
建築士が設計図や目視などによって、壁の強さ、バランス、接合部、劣化状況等を検査し、耐震改修の要否を判定することです。

●診断費用の目安
住宅の床面積や設計図面の有無などで異なりますが、概ね10万円以内です。地盤調査する場合は、別途費用がかかります。

アンケート結果の概要(1)~(5)



(1) 木造住宅数(棟)
全体集計では、木造住宅が多くを占め約5,600棟あります。その内昭和56年5月以前が半数を超え2,858棟です。耐震性が不十分と思われる住宅が多く存在すると言えます。



(2) 耐震診断の意向
現在住んでいる住宅に耐震診断を受けてみたいと思わない「思わない」を問う意向調査です。昭和56年5月以前に建築の木造住宅と回答した中でも、診断を受けたと思わない方が半数以上を占めています。

アンケート分析と耐震化促進に向けて

大地震による人的被害の多くは住宅倒壊等での圧迫死です。建築物の耐震化を促進することは、安全を確保するために不可欠です。

アンケート結果では、必要性を感じているものの、経済的事情などから、耐震診断を受けたと思わない方が多いようです。自由回答では「自宅の耐震性に不安がある」、「耐震化の情報(診断・改修費用の目安、診断・工事の内容、相談窓口・依頼先)が不足している」などの意見がありました。

臨時議会

平成21年第1回臨時議会が1月15日に開かれました。上程された議案は、平成20年度一般会計補正予算など3件です。原案のとおりすべて可決されました。

上程された議案

- ◇工場誘致条例の一部改正
誘致企業支援策として、平成17年、18年中の設備投資等に係る固定資産税の免除期間を平成22年度まで延長するものです。
- ◇中小企業振興資金融資あっせんに関する条例の一部改正
市内事業所支援策として、融資あっせん制度の融資枠を拡大し、償還期間を延長するものです。
- ◇平成20年度一般会計補正予算(第7号)
市の臨時職員雇用資金を含む、緊急雇用対策関連予算(総額1,678万8千円)を追加補正したものです。

平成20年12月31日付退職者
阿部 久夫さん 昭和44年消防士として仁賀保地区消防組合に採用され、予防課長補佐などを歴任。市では参事兼当直司令などを務められました。

耐震診断を進めることは耐震改修へのきっかけになると考えられます。今後も、市民が安心・安全に生活できるよう防災対策事業を進めていきます。

◆問合せ 防災課
☎43・7504